



秋元 直樹 議員 8

新庁舎の窓口サービスをワンストップ化する考えは



渡辺 清夏 議員 9

休園休校に伴う保護者の負担軽減について



戸松 恵子 議員 10

学校給食費の無償化について
ほか1件



佐藤 和徳 議員 11

部活動の地域移行について町はどう取り組むのか



山谷 敬二 議員 12

白滝遺跡群出土品の国宝指定について

一般質問

ここが聞きたい！

令和4年第9回町議会（定例会）の一般質問には5人の議員が登壇し、町政に対するさまざまな課題について、現状や今後の方向性を町長などに問い質しました。

一般質問とは、議員が町長や教育長などに対し、町政に関するさまざまな課題について、考えを聞いたり提案をしたりするもので、質問と答弁がかみ合うように全文通告制を採っています。

なお、再質問からは一問一答方式で行い、回数に制限なく質問時間を一議員30分以内としています。

新庁舎の窓口サービス ワンストップ化する考えは

町長「町民にとって最適な
窓口サービスを検討していく

問

遠軽の庁舎については、築50年が経過し、経年劣化が著しいことから、新庁舎建設基本計画を策定し、現在実施設計に向けた検討が進められています。

町職員が、十二分に力を発揮することができるよう効率的な施設を目指すとともに、町民が利用しやすい施設を目指すことは必然と考えます。

現時点でどのような方針のもとに検討が進められているのか、次の3点について町の考えを伺います。

①今回の建て替え計画の重要な方針である現庁舎・教育委員会・保健福祉課の新庁舎への集約に

については、町民の利便性向上に大きく寄与するものと考えます。

さらなる利便性向上のため窓口サービスのワンストップ化が必要と考えますが、ワンストップサービスの導入の検討に向けた町の基本的な考え方について伺います。

②11月14日開催の臨時議会において、町から新庁舎の建設に向けた具体的な方針が示されました。



現在は分散している保健福祉課（上）と教育委員会（下）。新庁舎に集約することによって、町民の利便性の向上につながる

答

①新庁舎に保健福祉課と教育委員会を集約することは、町民サービスの向上を図るためであり、町民のニーズ

新庁舎の建設により、現教育委員会とげんき21の集約後の活用について検討が必要になってきますが、今後どのように活用を図っていきますか。
③遠軽の現庁舎と同時期に建設され、同じように経年劣化が進む丸瀬布と生田原の支所庁舎についても、今後の施設のあり方について検討が必要と考えますが、どのように支所庁舎を維持・管理していきますか。



秋元 直樹 議員

に合った便利で利用しやすい庁舎とするため、町職員による検討チームにおいて、先進事例の情報収集のほか、北見市や美幌町の庁舎を視察したところ です。

ワンストップサービスに限らず、※DX（デジタルトランスフォーメーション）を含め、あらゆることを最大限活用し、

町民にとって最適な窓口サービスを検討していきます。

②職員集約後の施設の活用については、今後有効活用に向けて検討していきます。

③丸瀬布支所は築53年、

生田原支所は築47年が経過し、両庁舎ともに老朽化が進んでいます。

現在、行政改革において「公共施設の統廃合の推進」を重点取組事項として進めており、その方向性とともに将来の職員数なども見据え、支所庁舎のあり方を検討していきます。

※DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、将来の成長、競争力強化のため、新たなデジタル技術を活用して、新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること。

休園休校に伴う 保護者の負担軽減について

町長～町として独自の対策は
考えていません

問 臨時休校や学級閉鎖に伴う保護者の負担軽減について伺います。

新型コロナウイルス感染症のまん延により、遠軽町でも保育所、幼稚園、小学校の休園や休校及び学級閉鎖が余儀なくされています。この対策は感染拡大防止の観点から重要な対策ではありません

答

国による「小学校休業等対応助成金」の制度があり、保育所に通わせている保護者も、その制度の対象となっています。

低所得や家計急変となった子育て世帯へは児童1人につき国5万円、北海道1万円の臨時特別

ますが、一方で濃厚接触者でなくても自宅待機を求められる場面が多々あるため、共働き世帯やひとり親家庭を中心に大きな負担となっています。

このような場合には多くの保護者が年次有給休暇を取得して休むことを選択しているかと思えます。状況によって自宅待機の期間に違いはありますが、全ての自宅待機の期間の負担を保護者が負う現状に対して、町の施策が必要と考えますが遠軽町独自の対策案を意図する考えはありますか。



コロナによる休園休校は、共働き家庭やひとり親家庭に大きな負担となっている

問

小学校休業等対応助成金は個人事業主やフリーランスは対象外で、またパート勤務の方は前月の勤務日数と照らし合わせて審査が必要であったりと受けれる人に制限があります。

このように働き方や家庭によって状況はさまざまであるため、どのような制度や支援が該当するのか、町で個別の相談に対応してもらうことは可能ですか。

答

個別の相談については連絡をもらえたら対応します。

問

個別の相談に対応する案内は、保護者にどのように知らせていますか。

答

町のホームページに掲載しており、緊急でないものに関しては広報でお知らせしています。

問

ホームページや広報だけでなく、例えば対象の保育所や幼稚園から保護者宛ての手紙として配付できるように

答

個別の相談への対応や案内に載せる等の継続的な支援を検討していきます。

答

保護者への案内としてお便り等を検討していきます。

問

時代に合った細やかな対応が今後必要となってきますが、今回だけでなく今後も保護者の方々への負担軽減に向けて継続した周知を図っていただけますか。



渡辺 清夏 議員

学校給食費の無償化について

町長へ給食費の補助や無償化などを
実施する考えはありませんか

問

現在、諸物価高騰により、私たちの生活がますます厳しくなっています。

特に幼児・学齢期のお子さんがいる子育て世代の生活も大変です。子どもたちの健康を守り「食育」として大切な役割を果たしている給食ですが、幼・保育園で一人年間約3万2千円、小学校で約5万円、中学校で約6万円の給食費を払っています。幼・小・中学生3人のお子さんのいる家



近年は、主食費や牛乳代の価格高騰が続き、副食費を節減し対応していたが、その副食の食材費も高騰している

庭では年間約14万2千円ほどかかります。実際3人の子育てしている共働き世帯にお聞きしたところ、毎月の支出が増え、もう削るところがなく、子どもの塾と好きな習い事をやめて、さらに保険を解約して支出を抑えているそうです。

オホーツク管内では7市町村で学校給食費を補助したり、無償化している自治体がありますが、遠軽町でも実施する予定はありませんか。

答

町は子育て支援の期間は、妊娠時から高校卒業までと考え、各子育て期に対応したさまざまな支援を実施しています。

また、給食費は学校給食法で保護者負担とされておりありますが、経済的に困窮している世帯には就学援助制度により、公費負担をしています。現在のところ給食費の補助や無償化などを実施する考えはありません。

問

国からの「新型コロナウイルス」対応地方創生臨時給付金」を活用して学校給食の食材の値上げ分を負担

答

町ではさまざまな子育て支援を行っておりですので、現在は行う予定はありません。

11月完成予定の「子ども広場」の利用料を無料に

問

町中で小さな子どもを連れて、気軽に遊びに行く場所が少なく、孤独な子育てでスト

レスを抱えている人がいます。11月完成予定の「子ども広場」は、子育て世代に大きな期待をもって

答

施設の管理運営にかかる部分や利用料につきましては今後検討していきますが、完成後の施設管理やランニングコストなど施設を維持するため、応分の負担はお願いしなければならな

いと考えています。

今後、町民の財産として大切に使用していただくためにも、多少の負担は必要と考えています。



戸松 恵子 議員

部活動の地域移行について 町はどう取り組むのか

教育長～令和5年度以降に協議会を
設置し、協議・検討を進める

問

国は、少子化による生徒数減、部活動数減、指導や大会運営等教員の業務負担等、部活動にかかわる厳しい現状を踏まえ、部活動の適正化、地域との連携・協働、地域移行の方向性を示しています。

期間は、令和8年4月から休日の部活動は地域において行うことをめざすと発表しています。

遠軽町においても国や北海道の指針に沿って進めていく必要があると考えますが、遠軽町として部活動の地域移行を進めるにあたり、どのような取組を考えているのか伺います。

答

学校における部活動については、生徒の自主的・自発的な参加による活動であり、学校教育の一環として、スポーツや芸術文化の活動機会が得られるとともに、体力や技能の向上に資するだけでなく、責任感・連帯感の醸成など、豊かな人間形成に大きく寄与されています。

町内の中学校における部活動におきましても、その意義を実現するため、これまで教員の働

き方改革や少子化を踏まえ、活動時間や休養日の設定、複数顧問の配置、外部コーチの活用、部活動の精選、合同部活動の実施などに取り組んできたところです。

教育委員会としては、部活動の地域移行に関する取り組みとして、町内の中学校における部活動の現状を把握するとともに、国・北海道の「新たなガイドライン」等の策



生徒数の減少や教職員の負担の増加など厳しい現状にある中、南中学校・丸瀬布中学校の合同チームが、第39回全日本少年軟式野球大会に出場した

定を受けながら、令和5年度以降、学校・地域・関係団体等を中心とした協議会を設置し、管内的な状況も勘案しつつ、生徒にとって望ましい部活動のあり方について、慎重に協議・検討を進めたいと考えています。

佐藤 和徳 議員

白滝遺跡群出土品の

国宝指定について

町長・教育長へ国宝指定を弾みとして
地域づくり、教育・文化活動に生かす

問

白滝の埋蔵文化財センターにある黒曜石の石器群が文部科学省の文化審議会において「国宝」にふさわしいと答申されたことは、長きにわたり関係された方々の地道な努力があったからだと思います。

答

（町長）郷土史研究家遠間栄治氏をはじめ多くの関係者による調査研究や保護活動の

トで、白滝ジオパークの魅力を観光振興、地域活性化として地域振興につなげたい、また、教育・文化活動に活用したいと内容がありますか。

成果が実を結んだものと思います。

町としての考えですが、今年7月には「国際黒曜石会議」を開催する運びとなっており、町が所有する日本の宝の価値を内外に発信する機会として活用していきます。

また、今年度より農家レストランでランチを提供する黒曜石ジオツアーを実施しており、白滝じゃがや鹿肉など地場産品と大地のつながりを紹介することで好評を得ています。

ツアー会社からも連絡を受けているところであ



上) 巨大な黒曜石の露頭
下) 白滝小学校の「石育」の取組

答

（教育長）白滝小学校において、「石育」として取り組んでおり、遠軽高校では地域の魅力を紹介する「ふるさと学」、選択制授業の「オホツク風土研究」で赤石山の八号沢露頭などを訪れ、実地調査も行い教育への活用を図っているところだ。

り、ツアーの企画・誘致を推進していきたいと思えますし、お土産や特産品の開発にも取り組んでいます。

この機会を逃さず観光誘客による地域活性化に向け検討していきます。



山谷 敬二 議員

これまでも町内小中学校の社会科見学に活用されているほか、修学旅行のルートとして組み込んでいただいている学校もあり、関係機関とも連携し教育活動の推進に取り組めます。

内外から訪れる方々を説明するツアーガイドの高齢化は課題の一つですが、地域で育った子どもたちが羽ばたき、またこの地に戻ってくるようなサイクルができたと思います。

貴重な文化財を後世に継承するため、担い手育成に取り組めます。